



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東  
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 内田 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 TEL 03 (3549) 0260  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の業績 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	477	36.5	55	△46.3	57	△43.6	43	△30.3
26年9月期第1四半期	349	—	103	—	101	—	62	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	5.72	5.47
26年9月期第1四半期	11.68	—

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年11月19日付で、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。このため、平成26年9月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,289	3,001	91.3
26年9月期	3,528	3,158	89.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 3,001百万円 26年9月期 3,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	900	25.2	80	△52.7	80	△45.2	50	△43.1	6.65
通期	1,900	26.3	150	△54.2	150	△48.7	90	△50.8	12.02

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期1Q	7,617,300株	26年9月期	7,617,300株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	163,100株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期1Q	7,583,340株	26年9月期1Q	5,331,000株

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日を効力発生日として、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。
2. 当社は、当第1四半期会計期間より「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式163,100株を自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動も和らぎ、政府の経済政策により設備投資や雇用環境は改善傾向にある一方、円安に伴う物価の上昇も相まって消費者マインドに弱さが見られ、個人消費は底堅い動きを見せております。しかしながら、雇用・所得環境の改善傾向は続いており、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側から発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、その後ブログやSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの普及が進んでおり、携帯電話(スマートフォン含む)によるインターネット利用者数はパソコンよりも多く、特に10代から30代の若年層では顕著な差が出ております。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、結婚式場の口コミや多様化する結婚式に合わせた情報の提供などウェディングに係る情報提供サービスの構築と強化、及び従来の形にとらわれない自由で新しい結婚式のプロデュースに取り組んでおります。

当第1四半期累計期間において、前事業年度より進めておりました有料掲載結婚式場向けの新商品への転換はほぼ終了し、平成26年10月、アクションに応じた課金(ユーザーが当社のウェブサイトで起こした来館予約や資料請求等のアクションに応じて課金する仕組み)を開始いたしました。平成26年12月には、ユーザー向けに結婚式場探しに特化したスマートフォンアプリ(Android版)をリリースいたしました。また、花嫁・花婿が願う自由な発想の結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」の認知度の向上、展開を推進いたしました。このような活動の中、将来的な事業規模の拡大及び人員増加に備え、平成26年11月に本社移転を行いました。

なお、平成26年11月14日付にて開示しました「売上に関する社内調査結果に関するご報告」を受け、再発防止対策チームを設置し、ガバナンス体制の更なる強化・整備の取組みを開始しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は477,581千円(前年同四半期比36.5%増)、営業利益は55,647千円(同46.3%減)、経常利益は57,256千円(同43.6%減)、四半期純利益は43,408千円(同30.3%減)となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

#### (みんなのウェディング事業)

前事業年度より進めておりました有料掲載結婚式場向けの新商品への転換はほぼ終了し、平成26年10月、アクションに応じた課金を開始いたしました。これに伴い契約更新をしなかったクライアントもいたことから、平成26年12月末現在、有料掲載結婚式場数(「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数)は1,282件(平成26年9月末比35件減)となりましたが、一方で結婚式場から収受する平均月額掲載料は増加しました。

平成26年12月には、ユーザー向けに結婚式場探しに特化したスマートフォンアプリ(Android版)をリリースいたしました。これにより、ユーザーの利便性向上に寄与するとともに、アクション件数の増加が期待されます。なお、iOS版についても平成27年1月にリリースいたしました。

また、これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿のみならず、未来の花嫁・花婿の当社運営サイトへのアクセスを取り込むべく、コンテンツ(結婚式参列時のマナー、恋愛コラムなど)の充実を図り、月間ユニークユーザー数(当該月に「みんなのウェディング」サイトにアクセスしたユーザーの数(延べ人数ではありません))は2,752千人(平成26年12月、前年同月比658千人増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、従来の結婚式のスタイルとは異なり、場所にとらわれない自由で新しい結婚식을望む花嫁・花婿の希望を実現するサービス「Brideal (ブライディール)」を展開しております。

当第1四半期累計期間において、ウェディングプランナーの採用を進め、当社が主体となって企業や自治体等と連携する等して、オリジナリティある結婚式の浸透を図り、施行件数は堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,289,664千円となり、前事業年度末に比べ238,435千円減少いたしました。これは主に、株式会社うるるの株式取得、本社移転に係る費用の支払い、法人税の納付、株式給付信託（J-E S O P）に係る金銭の信託などにより現金及び預金の減少が750,027千円あった一方、商品改定に伴う債権回収サイトの変更より受取手形及び売掛金の増加が123,260千円あったこと、本社移転に係る固定資産の増加などにより有形固定資産の増加が156,160千円あったこと、株式会社うるるの株式取得などによりその他（投資その他の資産）が232,306千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は287,788千円となり、前事業年度末に比べ82,118千円減少いたしました。これは主に、前事業年度末に計上されていた制作費や外注費の支払いなどにより買掛金の減少が43,567千円あったこと、法人税の納付による未払法人税等の減少が79,387千円あった一方、本社返還時に発生する原状回復費の見積額を計上したことにより資産除去債務の増加が55,891千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,001,875千円となり、前事業年度末に比べ156,316千円減少いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が43,408千円あった一方、株式給付信託（J-E S O P）に伴う自己株式の増加が199,724千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期は、みんなのウェディング事業においては、サービス提供価値の更なる向上を図り、その他事業においては、引き続き、結婚式プロデュースの認知度向上、施行件数の拡大を目指してまいります。同時に、ガバナンス体制の更なる強化・整備の取組みを実施してまいります。

みんなのウェディング事業において、平成26年9月期に取り組んだ商品の販売・転換はほぼ終了し、平成26年10月からはほぼ全てのクライアントと従来の商品よりも月額掲載料が高くアクションに応じた課金を盛り込んだ新しい価格体系で契約しております。また、平成27年1月に新たに営業本部を設置し、クライアントに対するコンサルティング機能及びマーケティング機能の強化を図るとともに、営業人員の増強を進め、有料掲載結婚式場数を積み上げていく計画であります。

一方、平成26年11月に本社移転をしたことに伴う一時的な費用増がありました。また、平成27年9月期においては、今後の継続的な成長を企図し、集客力を高めるための広告宣伝費、媒体力を高めるための投資やエンジニア等の人材採用を積極的に実施してまいります。さらに、ガバナンス強化のため管理部門の人材採用も実施してまいります。

次のとおり、本日付で平成27年9月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を公表しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	900	80	80	50	6.65
通期	1,900	150	150	90	12.02

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,791	2,227,764
受取手形及び売掛金	189,486	312,746
たな卸資産	8,515	6,091
その他	58,754	56,036
貸倒引当金	△6,578	△10,507
流動資産合計	3,227,969	2,592,131
固定資産		
有形固定資産	10,301	166,461
無形固定資産		
ソフトウェア	108,403	106,517
その他	20,082	31,480
無形固定資産合計	128,485	137,997
投資その他の資産		
その他	162,052	394,358
貸倒引当金	△709	△1,285
投資その他の資産合計	161,342	393,073
固定資産合計	300,129	697,532
資産合計	3,528,099	3,289,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,032	11,465
未払金	99,779	104,491
未払法人税等	101,670	22,283
ポイント引当金	2,945	3,065
その他	109,844	89,956
流動負債合計	369,272	231,262
固定負債		
資産除去債務	634	56,526
固定負債合計	634	56,526
負債合計	369,907	287,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,302	1,436,302
資本剰余金	1,423,979	1,423,979
利益剰余金	297,909	341,317
自己株式	-	△199,724
株主資本合計	3,158,191	3,001,875
純資産合計	3,158,191	3,001,875
負債純資産合計	3,528,099	3,289,664

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	349,874	477,581
売上原価	66,354	100,465
売上総利益	283,520	377,116
販売費及び一般管理費	179,822	321,468
営業利益	103,697	55,647
営業外収益		
受取利息	4	377
業務受託料	-	600
講演料等収入	50	-
その他	1	632
営業外収益合計	55	1,609
営業外費用		
株式公開費用	2,212	-
営業外費用合計	2,212	-
経常利益	101,541	57,256
特別利益		
債務免除益	-	19,595
特別利益合計	-	19,595
特別損失		
子会社株式評価損	-	7,459
特別損失合計	-	7,459
税引前四半期純利益	101,541	69,393
法人税、住民税及び事業税	36,506	20,051
法人税等調整額	2,768	5,933
法人税等合計	39,274	25,985
四半期純利益	62,267	43,408

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199,724千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は199,724千円となっております。